

全労協

贈  
労災闘争勝利記念  
住友生命分会

GENERAL UNION

Labour Update

労組周辺動向 No. 133



2022 - 02 - 18

## 1. 法・政策

(1) 雇用保険の「給付制限期間」が2020年10月1日から2か月に短縮されています

<https://jsite.mhlw.go.jp/kyoto-roudoukyoku/content/contents/000676060.pdf>

## 2. 法違反・闘い

(1) コロナ感染相次ぎスト通告—コールセンターの契約社員ら

東京都新宿区のコールセンターで働く契約社員ら10人が、職場の約20人が新型コロナウイルスに感染し、感染リスクが高まっているとして、勤務先企業に無期限のストライキを通告したことが分かった。同じフロアで働く全従業員を会社都合で休業させることを求めている。10人が加入する労働組合「総合サポートユニオン」が明らかにした。既に一部が出社せず、ストを実施している。

勤務先の「KDDIエボルバ」（東京）は取材に「対策を講じているが、不安を抱える従業員がいる

ことは重く受け止めている。何ができるか社内で協議したい」と答えた。

## (2) 「ECCジュニア」の英語講師が労働組合を結成し団体交渉申し入れへ

英会話教室大手のECCの講師ら52人が労働組合を結成した。講師らは同社側とフランチャイズ契約を結び、子ども向けの英語教室「ECCジュニア」を催す「個人事業主」とされるが、同社に雇われた「労働者」に近い立場にあるとして、団体交渉で待遇改善をめざす。

ECCは「何かしらの申し入れがあれば、話し合いの機会を持って対応いたします」などとコメントした。

コロナ禍で全国の学校が一斉休校した際、オンライン授業をするかどうかの判断は、講師に委ねられた。だが、その後、説明がないまま、オンライン授業が禁止され、生徒や保護者の求めに応じてオンライン授業をしようとしても、認められないことがあったという。

また、シニア向け授業のロイヤルティー（権利使用料）も「一方的に収入減につながる変更を決められた」と訴えている。。

### **3. 情勢・統計**

#### (1) 米 コロナ禍で待遇改善求め 労働組合結成の動き相次ぐ

新型コロナの感染拡大以降、アメリカでは配送や飲食といった業界で人手不足などによって業務量が大幅に増え、過酷な労働環境になっているとの声が上がっており。職場に労働組合のない大手企業では従業員が労働環境や賃金の改善を求めて結成を目指す動きが相次いでいます。

このうち、IT大手アマゾンのアラバマ州にある配送センターで、労働組合の結成の是非を問う郵便投票が始まる。

去年の投票では反対が多数を占めましたが、会社側が不当に干渉したと認められたため再び投票が実施されることになり、結果が注目される。

また、大手コーヒーチェーンのスターバックスでは去年12月、ニューヨーク州の3つの店舗で投票が行われて1つの店舗でアメリカ国内では初めてとなる労働組合の結成が決まり、現在、ほかの州にも結成を目指す動きが広がっている。

このほか、グーグルの親会社、アルファベットでも去年初めて労働組合が結成された。

## (2) 15分時短のパート公務員が自治体の4割に：総務省が見直し求める

一日の勤務時間をフルタイムより15分短くした「パートタイム」の職員が働く自治体などは全体の40%に上がることが総務省の調査でわかった。

昨年度から待遇改善に向けた制度が始まりましたが、「パートタイム」は退職手当などが支給されず、総務省は合理的な理由がなければ見直しの検討を求める通知を出した。

都道府県や市区町村などで1年ごとの契約を繰り返し働く「会計年度任用職員」はおととし4月時点で全国で62万人余りと職員全体のおよそ18%を「める。

昨年度から待遇改善に向けた制度が始まり、一日の勤務が7時間45分などのフルタイムの場合は退職手当などの支給が可能になったが、「パートタイム」はその対象ではない。

総務省が全国の2927の自治体や一部事務組合を調査した結果、去年4月の時点で一日の勤務時間をフルタイムより15分短くした「パートタイム」の職員が働いていた自治体などは1173、率にして40%に上った。

総務省は「一般的に理解を得られる合理的な理由がなければ見直しの検討が必要だ」として先月、全国の自治体に通知を出した。

総務省は「財政上の理由からパートタイムにしているのではあれば適切ではない。勤務の実態を把握したうえでフルタイムでの任用を含め検討が必要だ」としている。

### (3) 労働分配率は90年代以降低— 内閣府「分配の環境構築が重要」

企業がもうけをどれだけ賃金などに回しているかを示す「労働分配率」が、1990年代以降、大企業のうち非製造業で8ポイント余り低下していたことがわかった。製造業も低下し、中小企業でも同様の傾向が見られていて、調査した内閣府は「企業が投資や分配に前向きになれる環境の構築が重要だ」と指摘している。

内閣府は企業がもうけをどれだけ賃金などに回しているかを示す「労働分配率」について、バブル経済が崩壊した1990年代から直近の2010年代までの推移を調べ平均の値を比較した。

それによりますと、大企業の非製造業では1990年代の56.6%から2010年代は48.4%へ8.2ポイント低下していた。

また、大企業の製造業で2.2ポイント低下したほか、中堅・中小企業では、非製造業で1.2ポイント、製造業で0.8ポイントそれぞれ低下しいした。

低下の理由について内閣府は、バブルの崩壊や金融危機を背景に企業が危機に備えて手元の資金を厚くしようと固定費を削った結果、人件費などの分配が抑えられた可能性がある」と指摘している。

### (4) 同性パートナーシップ、東京で今秋にも導入

東京都は、LGBTなど性的少数者のカップルを公的に認める「パートナーシップ宣誓制度」について、今年秋の導入を予定していると発表した。都内の在住者に加え、在勤者、在学者も制度利用の対象とする方針で、都は「多様性が認められる都市を東京でつくる。都民にも理解を深めてもらう契機にしたい」としている。

都によると、カップルがともに成年に達し、配偶者がいないなどの要件を満たした場合に、都が証明書を発行。日常生活で両者の関係を証明する必要がある場合などに活用できるようにする。発行までの手続きはすべてオンライン化する。

都道府県で性的少数者のパートナーシップを認める制度を導入しているのは茨城や大阪など6府県。自治体内の居住者だけでなく、在勤者や在学者にも対象を広げるのは都が初めてという。

都は3月末まで実施するパブリックコメント)を経て、6月の都議会定例会に関係条例の改正案を提出する。

#### (5) 2021年の長期失業は月66万人：コロナ下、難しい再就職

失業が1年以上続く「長期失業者」が2021年は月平均で66万人いて、前年より13万人増えたことが総務省の調査でわかった。2年連続の増加で、4年ぶりの高水準となった。コロナ禍が長引き、再就職が難しいままの人が増えていることが浮かび上がった。

労働力調査によると、働く意欲はあるが仕事に就けない完全失業者は、21年の月平均で前年比2万人増の193万人だった。このうち長期失業者が占める割合は34・2%で、前年より6・5ポイント上昇した。

国内の長期失業者数はリーマン・ショック後の10年に121万人に達した後、19年の51万人まで減少が続いたが、コロナ下で再び増加傾向にある。

4回目の緊急事態宣言が解除された後の昨年10～12月期は企業の採用意欲が高まり、完全失業者数は178万人、長期失業者数は64万人と、どちらも2四半期連続で減少した。

「労働力調査 2021年平均」 2022年2月15日 総務省統計局

<https://www.stat.go.jp/data/roudou/sokuhou/nen/dt/pdf/youyaku.pdf>